



島本町

議会だより

第180号 (通巻第272号)

令和元(2019)年6月1日発行

5月臨時会議

令和元年5月臨時会議が、

5月16日に開催されました。

臨時会議では正副議長の選挙のほか、各常任委員会の委員の選任等を行い、町長から提出された監査委員の選任案件に同意した後、専決処分
の報告を受け、条例案及び補正予算案を原案どおり可決し、散会となりました。

議会選出監査委員に

川嶋 玲子氏



議長

村上 毅氏



正副議長

就任のご挨拶

この度、議会の役員選挙により、議長・副議長の要職に就くことになりました。

二元代表制の一翼を担う議会としては、執行機関に対して緊張感を持ちながら是非々の姿勢をもって、より良い町政、まちづくりの実現を目指して参ります。

引き続き、町議会の運営に温かいご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。



副議長

東田 正樹氏

5月臨時会議については15ページ以降もご覧ください

2月定例会議

大綱質疑.....P4

令和元年度施政方針及び新年度予算案等について
会派代表等が問う

議案等の概要.....P6

2月定例会議で審議された案件の議決結果など

一般会計予算討論.....P9

一般会計予算に対する各会派等の賛否について

一般質問.....P13

6名の議員が町政の諸課題について問う

令和元年度当初予算可決

2月定例会議の日程

2月14日	議会運営委員会
2月27日	本会議（1日目）
2月28日	本会議（2日目）
3月1日	本会議（3日目）
3月5日	本会議（4日目）
3月7日	総務建設水道常任委員会（1日目）
3月8日	総務建設水道常任委員会（2日目）
3月11日	総務建設水道常任委員会（3日目）
3月13日	民生教育消防常任委員会（1日目）
3月14日	民生教育消防常任委員会（2日目）
3月15日	民生教育消防常任委員会（3日目）
3月20日	議会運営委員会
3月27日	本会議（5日目）

平成31年2月定例会議は、2月27日から3月27日までの会議期間中に計5日間開催されました。1日目から4日目までは、一般質問のほか、議案審議、大綱質疑などが行われました。休会中には、常任委員会が計6日間開催され、付託された案件の詳細な審査が行われました。再開後の5日目には、委員会に付託していた新年度予算を含む案件すべてが原案どおり可決されました。その後、追加で提出された議案が原案どおり可決され、散会しました。

一般会計ほか12会計の 予算を可決しました！

令和元年度一般会計当初予算は、歳入歳出総額115億2900万円が計上され、前年度当初予算に比べ4億6000万円（4.2%）の増額となりました。増額となった主な要因は、建設事業などの増額によるものです。

【歳出の主なもの】

- 人権文化センター給排水管等改修事業
（2246万2千円）
- 空家等対策計画策定業務
（460万9千円）
- 御茶屋住宅外壁等改修事業
（4758万6千円）
- し尿処理施設の撤去
（2億3461万2千円）
- 商業団体支援補助金の創設
（20万円）
- 区域区分変更等業務
（239万円）
- 町道高浜1号線歩道拡幅設計業務
（920万円）
- 町道水無瀬鶴ヶ池4号線歩道拡幅設計業務
（650万円）
- 町道横断側溝蓋改修工事
（580万円）

当初予算審査の流れ

- ① 議会で町長が令和元年度の施政方針説明を行う。
- ② 各会派代表者等が施政方針等に対し大綱的な質疑を行う。
- ③ 予算案等を所管の常任委員会に付託し、詳細な審査を行う。
- ④ 各常任委員会の委員長から審査の報告を受け、予算案等に対して討論を行った後、採決を行う。

- 街路・公園灯LED化検討業務 (1560万円)
- 橋りょう補修・補強事業 (1億580万円)
- 通学路交通安全プログラム対策工事 (520万円)
- 鉄道施設耐震補強事業への補助 (750万円)
- 子ども医療費助成の拡充 (659万5千円)

- 町立保育所派遣保育士活用事業 (567万1千円)
- 地域包括支援センターの運営委託事業者選定 (10万4千円)
- 障害者地域生活支援拠点等事業補助の創設 (1387万4千円)
- 補助教員の任用 (254万円)
- 中学校ICT機器整備事業 (2363万5千円)
- 小学校新入学生徒学用品費等の早期支給 (239万8千円)
- 第一小学校屋上防水改修設計業務 (304万7千円)
- 第一小学校給食室改修事業 (5958万8千円)
- 第二中学校校舎外壁及び屋上防水改修事業 (6021万円)
- 民間認定こども園事業者の公募等 (277万7千円)
- 第二幼稚園の解体・撤去 (5936万8千円)
- 民間認定こども園の整備 (3億8504万7千円)

- 第五次総合計画の策定 (1084万5千円)
- 雇用対策へ単独事業 (1937万5千円)

なお、各会計の予算額は、左表のとおりとなっています。また、一般会計ほか12会計の令和元年度当初予算の議決結果は6ページ以降をご覧ください。

令和元年度当初予算		
区分	予算額(千円)	
一般会計	11,529,000	
特別会計	土地取得事業	273,950
	国民健康保険事業	3,300,500
	後期高齢者医療	478,422
	介護保険事業	2,535,000
	大沢地区特設水道施設事業	4,650
	五財産区	5,575
水道事業会計	979,200	
下水道事業会計	2,038,600	
合計	21,144,897	

大綱 大綱 大綱 大綱

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。
(◎印が発言者)



令和元年度施政方針及び新年度予算案等に対する大綱質疑が会派代表等により行われました。質疑内容を要約して掲載します。

大阪維新の会

◎大久保 孝幸 塚田 淳

進展の見られない広域・合併問題について

問 超少子高齢化を迎え、このまま現状の体制運営で存続可能な自治体となり得るのか、広域・合併問題について町長の見解を問う。

答 効率的かつ効果的な行政運営を追求していくうえで、市町村合併はその選択肢の一つであり、否定するものではない。ただし、自治体としての存続に関わる極めて重大な問題であるので、議会や住民の皆様としっかりと議論を重ねていく必要がある。

歴史と文化を大切に自然環境を生かした個性のあるまちづくりについて

問 今後、どのように森林整備を進めていくのか。
答 森林整備については、現在、本町ではサントリード林などの民間活力や森林ボランティア団体、保安林内における大阪府の森林整備等を十分に活用しながら、継続的に整備を進めている。今後においても、引き続き関係機関と連携し、また新たに始まる森林環境譲与税の活用を検討も視野に入れ、自然環境の保全に向けた取り組みを推進していく。

その他の質疑項目

▼清掃工場▼地域防災計画の見直しとタイムライ
ンの作成▼ビル風への対応▼交通渋滞対策▼公共下水
水道事業▼第2期データヘルス計画▼通学路交通安全
全プログラム対策工事 ほか

コミュニティネット

◎平井 均 東田 正樹

山田町長の町政運営について

問 就任して二年間、どこに重点を置き課題解決に取り組んでこられたのか。また、今後重点的に取り組む内容について伺う。

答 特に、保育所の待機児童対策をはじめ学童保育室の整備や学校施設の充実、次期学習指導要領に対応したICTの取り組みなど、子育てや教育の充実に取り組んできた。

また、JR島本駅西地区の土地区画整理事業の推進や障害者地域生活支援拠点等施設の整備、役場庁舎建て替えに向けた取り組みのほか、懸案事項であった第二幼稚園廃止や町立キャンプ場の廃止という決断をしてきた。

今後、任期中については、特に「保育基盤整備加速化方針」に基づく待機児童対策を着実に推進するとともに、JR島本駅西地区の土地区画整理事業や役場庁舎の建て替えに向けた取り組みなど、施政方針で示した各種施策に全力で取り組む決意である。

その他の質疑項目

▼「財政基盤」について▼「防災」について▼「空家対策」について▼「清掃工場」について▼「福祉ふれあいバス」について▼「職場環境づくり」について▼「保育基盤整備加速化方針」について▼「第4期地域福祉計画」及び「第1期自殺対策計画」について▼「JR島本駅西側土地区画整理事業」について ほか

人びとの新しい歩み

○戸田 靖子 中田 みどり

小さなまちの豊かな暮らし

問 山田町長就任一期4年の折り返し地点。町民の豊かな暮らしに、これ以上の住宅戸数が必要とお考えか。住宅ストック数約60万戸は総世帯数に対し約6%も多く量的には充足している(国土交通省)。

答 人口減少社会への対応が求められる今日、将来にわたり一定の人口規模を維持することは町の活力を維持するうえで不可欠と考える。

JR島本駅西地区市街化区域編入は時期尚早

問 町の都市計画公聴会では、開発推進2件、開発容認1件を含め19件の口述。府においては14件すべてが市街化区域編入、あるいは保留フレーム解除に反対。それでもなお、都市計画手続きを進めるのか。

答 地権者のご意見もまた住民のご意見と捉えている。すべての皆様に理解いただき円滑にまちづくりを進めていくことは非常に難しいと認識。農業従事者の状況、地権者主体の土地区画整理事業の進捗状況に加え、多様な都市機能が集約されたまちづくりを行うためのポテンシャルを兼ね備えていることを鑑み、総合的に判断したものである。

その他の質疑項目

▼男女共同参画と防災▼ボランティア情報センターと姉妹都市▼文化の薫るまちづくりと水無瀬離宮▼学童保育指導員配置と面積基準 ほか

自由民主クラブ

伊集院 春美 ○清水 貞治 野村 篤
福嶋 保雄 村上 毅

公共施設の適正化について

問 適正化の進捗状況及びスケジュールを伺う。

答 施設類型別の主要課題のうち、やまぶき園の移転建て替え、第二幼稚園の老朽化対応、学童保育室の需要増加への対応、衛生化学処理場の老朽化対応は、民間施設の整備、新棟整備による定員増、既存施設の撤去等の取組が進んでいる。また、役場庁舎の建て替え、第三小学校の耐震化も、整備に向けた事務に着手している。今後の課題は、保育基盤整備の進捗状況や財政状況との整合等を図り、老朽化の課題を抱える町立体育館・教育センター・清掃工場の対応について検討を進めるとともに、施設類型別の個別施設計画の策定にも取り組んで行く。

危機管理について

問 大雨による被害軽減について伺う。

答 本町が管理する沈砂池や主要な水路で、梅雨や本格的な台風シーズンまでに、職員による点検を実施し、その結果に基づき、浚渫が必要な箇所については、適宜対応して行く。土砂流出の低減対策としては、当該沈砂池の上流域にある大阪府が管理する堰堤の状況などを踏まえ、新たな施設設置や、維持管理の効果的な対策について、大阪府と協議している。また、上流域の森林保全も、治山対策の観点から重要であると認識し、下流域への影響が軽減できるよう、関係機関とも連携し取り組んで行く。

公明党

○岡田 初恵 川嶋 玲子

「地域防災計画」の見直しについて

問 災害発生時、自治体や消防の「公助」が行われるが、より減災の役割を担うのは「自助」「共助」である。小さな地域、地区防災計画単位は町会、自治会、マンションの管理組合、企業、商店街、学校、福祉施設など、主体となることができる。小さな単位での地区防災計画の策定が進むことで、町全体の災害対応力の向上に繋がると思うが。

答 地域防災の中心的役割を担う自主防災会や自治会が主体となつて、地域での防災訓練など、防災に関する取り組みを実施されており、地域の実情に即した防災対策は大変重要である。地区防災力が向上するための支援を行い、「地区防災計画」の策定に繋がるよう努めていく。

「百山地区の用途地域の変更、良好な市街地形成」

問 町道の上に企業が空中通路を計画されている。私的な建築に公の町道を使うことはいかがか。私有地の中で通路を設けられることに異議はないが、近隣住民が反対している中で、町は戒めるべき。

答 空中通路については、慎重に検討する。

その他の質疑項目

▼森林ボランティアの養成講座▼ファミリー農園制度▼地域包括支援センター▼子ども医療費助成▼児童虐待▼就学援助費 ほか

○河野 恵子

府域一水道の押しつけについて

問 府営水導入に何十時間もの議会論議、住民運動の末地下水90%の堅持に至った。広域水道企業団との統合・府域一水道について、今後も地下水・自己水中心の水道、公営企業が望ましい。

答 国や府、近隣市等の動向にも注視しながら、持続可能な事業経営に向けた取り組みについて調査・研究していきたいと考えている。

その他の質疑項目

▼公正公平な行政―御茶屋住宅外壁改修について
▼国民健康保険料7・3%いきなりの値上げ再来
▼地域水道ビジョン策定に住民の検討組織をほか



決 案
議 議



2月定例会議では、当初予算のほか、条例案・補正予算案などを議決しました。それぞれの議案等の概要と議決結果は次のとおりです。

議案等の名称

議案等の概要（補正予算については、主な項目と金額）

議決の結果

工事請負契約の締結について

町立第二幼稚園解体工事、契約金額は4045万8960円、契約業者は株式会社落合組、契約方法は指名競争入札、工事期間は令和元年6月30日まで

可決（全員賛成）

町道路線の廃止及び認定について

道路の廃止及び新設に伴い、路線の廃止及び認定を行うもの

可決（全員賛成）

島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部改正
子ども・子育て支援法施行令及び子ども・子育て支援法施行規則の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

可決（全員賛成）

島本町立やまぶき園設置条例の廃止

町立やまぶき園を閉鎖するため、廃止するもの

可決（全員賛成）

平成30年度島本町一般会計補正予算(第6号)

○小規模保育改修費等支援事業補助

(3300万円)

○ふれあいセンター改修工事設計業務

(738万8千円)

○第四保育所新築工事設計業務

(2144万5千円)

○空調機設置工事実施設計業務

(225万8千円)

○エアコン設置(中学校特別教室)

(1164万7千円)

可決(賛成多数)

平成30年度島本町介護保険事業特別会計補正予算(第4号)

可決(全員賛成)

平成30年度島本町公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)

可決(全員賛成)

平成30年度島本町水道事業会計補正予算(第4号)

可決(全員賛成)

平成30年度島本町一般会計補正予算(第7号)

可決(全員賛成)

島本町執行機関の附属機関に関する条例の一部改正

島本町社会福祉施設整備審査委員会の担任する事務に係る事項を追加するため、所要の改正を行うもの

可決(賛成多数)

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

時間外勤務命令の上限の設定等に伴い、所要の改正を行うもの

可決(全員賛成)

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び発達相談員を非常勤嘱託員として配置することに伴い、所要の改正を行うもの

可決(全員賛成)

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

保育所副所長の配置並びに臨時的任用職員に係る介護員の職種名の変更及び補助教員の配置に伴い、所要の改正を行うもの

可決(全員賛成)

島本町ひとり親家庭等児童福祉金支給条例の一部改正

第六次行政財政改革プランに基づく個人給付の見直しに伴い、所要の改正を行うもの

可決(賛成多数)

島本町子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正

子どもの健康の保持増進及び子育て支援の充実を図るため、所要の改正を行うもの

可決(全員賛成)

島本町国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの

可決(全員賛成)

島本町地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正

地域包括支援センター運営協議会の位置付けを明確にするほか、所要の改正を行うもの

可決（全員賛成）

島本町下水道条例の一部改正

消費税率及び地方消費税率の引上げに伴い、所要の改正を行うもの

可決（全員賛成）

島本町水道事業条例の一部改正

消費税率及び地方消費税率の引上げに伴い、所要の改正を行うもの

可決（全員賛成）

島本町障害者福祉金条例の廃止について

第六次行財政改革プランに基づく個人給付の見直しに伴い、廃止するもの

可決（賛成多数）

島本町難病者福祉金支給条例の廃止について

第六次行財政改革プランに基づく個人給付の見直しに伴い、廃止するもの

可決（賛成多数）

平成31年度島本町一般会計予算

※2・3ページ参照

可決（賛成多数）

平成31年度島本町土地取得事業特別会計予算

可決（全員賛成）

平成31年度島本町国民健康保険事業特別会計予算

可決（賛成多数）

平成31年度島本町後期高齢者医療特別会計予算

可決（全員賛成）

平成31年度島本町介護保険事業特別会計予算

可決（全員賛成）

平成31年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算

可決（全員賛成）

平成31年度島本町大字山崎財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

平成31年度島本町大字広瀬財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

平成31年度島本町大字桜井財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

平成31年度島本町大字東大寺財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

平成31年度島本町大字大沢財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

平成31年度島本町下水道事業会計予算

可決（全員賛成）

平成31年度島本町下水道事業会計予算

可決（全員賛成）

平成30年度島本町一般会計補正予算（第8号）

可決（賛成多数）



専決処分の報告

損害賠償に係る和解の専決処分について

公務のため公用車を運転していた教職員が発生させた交通事故について、損害賠償と和解の専決処分を行ったもの。

予算 討論 予 討

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。
(◎印が発言者)

賛

否

令和元年度一般会計予算に対する討論内容を要約して掲載します。

人びとの新しい歩み

反 対

◎中田 みどり



保育施設整備に重点的に予算を配分したことは評価するが、当面の待機児童対策も重要。本町は4月に全国ワーストレベルの待機児童率7・3%となる。保育士が確保できず充足率が100%に満たない保育園がある。待機児童解消のためさらに思い切った保育士確保・処遇改善策を講じる必要がある。

以下は反対理由。「小さな町の豊かな暮らし」について。このスローガンには共感するが、実行されているとはいえない状況。最大の理由はJR島本駅西の都市計画の変更に関する町の姿勢。

多くの住民が駅西の都市計画の変更には納得していないのに、駅西の市街化を前提とした予算を計上することはほとんど住民に対する背任行為。

「小さくても豊かさが感じられる町」のためには人と人とのつながりが必要。最も大事なはお互いの信頼。現状、行政と住民に信頼関係ができていないといえるのか。このような状況でどうして「小さな町の豊かな暮らし」を実現することができるのか。

また、急激な人口増は本町が抱える保育・教育問題をさらに悪化させる。現行の駅西の都市計画は一旦時間をかけて考え直すべきと考え反対する。

賛 成

◎戸田 靖子



自主財源、地方交付税ともに歳入増であるが、歳出も増額、財源不足を補うため積立基金を約5億円取り崩しての予算編成。地震台風など大規模災害に見舞われた翌年度であり、また今後数年にわたり保育基盤整備に多くの歳出が見込まれている。よって手堅く自粛した印象であるが、防災、土木、民生、教育など各分野において必要なものには必要な予算が計上されていると判断する。通院費助成の対象を中学校まで拡充した子ども医療費助成、支援学級在籍児童を含む40人学級を可能にする補助教員任用、不登校の子どもの保護者交流支援、部活動ガイドライン作成など子どもに関わる施策充実を評価する。空家対策計画策定、衛生化学処理場解体工事、水無瀬川等水質測定などすべて必要なものと認める。

ふれあいセンター内障害者地域生活支援拠点施設、水無瀬神宮敷地内保育園、第二幼稚園跡地の認定こども園など民間による施設運営につき、住民に評価歓迎されるものとなるよう指導監査責務を果たしていただきたい。積水化学工業株式会社オーブイノベーションセンター上空通路の道路占用許可は慎重に行われた。新棟建設も含めて地元説明会が必須。

大阪維新の会

○大久保 孝幸



塚田 淳



賛成

町長が、保育についての緊急事態を宣言され、保育基盤整備のための様々な施策が行われる予定の中、ふれあいセンターへ第四保育所が移転することについては、保護者の方はもちろん、これまでふれあいセンターを利用されてこられた方々に対して大きく影響を与える年になる。年間約14万人が利用する島本町最大の公共施設であるふれあいセンターの利用制限に伴い、調理室等、活動に影響が出る団体利用者への十分な説明と対応を、町長が先頭となり実施することを強く求める。

清掃工場については、根本的な解決に向け、広域化等について早期に話し合いの場が持たれることを期待する。

「島本町地域防災計画」の見直しについては、昨年の災害対応の経験が反映され、より充実した計画になることを期待する。

空家等実態把握調査の結果について、危険度が高く解体が必要、老朽化が著しいと判断をされた空家が合わせて10軒あり、その中には特定空家に該当する可能性のある空家もあるとのこと、適切な対応をお願いする。今後については、空家の利活用などについても検討のうえ、計画策定にご努力をお願いす

る。

保育基盤整備加速化方針について、保育士不足は社会的問題、待機児童の解決は一番優先して解決すべき問題。しかしながら、保育士不足は今後も解消される見込みが難しいのであるならば、ご家庭でも保育をしていただける環境づくりも必要であり、他市町村の事例も参考にし、ご検討をお願いする。

地域包括支援センターの運営委託事業選択については、なるべくスムーズに業務の移行が実施されるよう、また、ふれあいセンターにスペースが取れる際には、新庁舎の床面積削減を十分に考慮され、有効な活用をお願いする。

北朝鮮による日本人拉致問題に対する学校教育の取り組みについては、今後のさらなる取り組みを、強く要望をする。

最後に、町長のご発言から、本町において保育サーピスを受けないご家族の方への配慮が著しく欠けている。保育の質とは何か、今一度考えるべき。

以上、要望事項等もあるが、予算編成にあたり概ね妥当と判断し、賛成の討論とする。

算論 予討

会派に所属しない議員

○河野 恵子



賛成

JR島本駅西地区都市計画・市街化区域編入の賛成側も高層マンション建設を望んでいないことが明らかになった。高層マンション建設は第三小学校、青葉・広瀬、水無瀬方面からの北摂山系の景観を壊し、地権者と地権者以外の住民を分断する象徴となる。駅前広場設置を町との関与と住民参加で進め、国・府の補助で全体として高層マンション建設の必要性をなくすことにつながると考える。正式な協議が始まったJR島本駅ホームドア設置にあわせ、高槻市・大山崎町の経験を参考に、島本町の支出負担軽減につなげてもらいたい。西地区の現風景は生物多様性と密接な関係があり簡易環境影響評価を実施すべきだ。御茶屋住宅空家公募の中立公正な事務、第四保育所の現地建て替えと、騒音・振動測定を求める。保育所人員及び施設基準をさらに緩和させる方向は入所児童の安全や保育の質に直結、結果として保育士の労働強化と離職者増に繋がる懸念がある。子ども医療費助成制度の中学卒業までの年齢上げ、重度重複障害者支援事業補助、就学援助の小学校入学前準備金、少人数学級を保障する補助教員の創設等を評価し賛成する。

コミュニティネット

平井 均 ○東田 正樹

賛成



提案された各事業について、職員が丸となって業務を遂行していく必要がある、町長の町政運営に取り込む姿勢にかかっている。住民の皆さんとの対話や議会での議論を踏まえ、意見を活かしていくことが求められている。防災については、昨年は大阪北部地震、台風21号などにより多くの被害が発生し防災意識も高まっている。自治会や自主防災組織の高齢化の進展により、多くの課題がある中で、住民の皆さんの安全を守るために、出前講座の内容や防災訓練の内容にも工夫され、万が一のときに備えたい。実態把握の結果を踏まえ、倒壊の危険性の高い空家に対し、早急に対策を打っていただく事を要望する。福祉ふれあいバスの運行目的の変更に加え、運行ルート、停留箇所の見直しを評価する。廃園となったやまぶき園については、利用していなくても年間約90万円程度の経費がかかることから、撤去後の方針も含め、早急な検討を求める。第四保育所の耐震対策並びに就学前児童の待機児童対策について、児童の安全を最優先にふれあいセンターの整備を進めるとともに、人員の配置について手厚い配置をすると答弁されている。利用してみなければわからない

い事もあると考える事から、現場と連携を取りあい柔軟な対応を求める。保育所に入れなければ働くことができない、育児休業の期間が過ぎれば復職ができない等、生活に直結する声を真摯に受け止め、あらゆる可能性を検討していただきたい。保育所に入ることができなければ働くことができないのは当然で働くことができない人達、その人達の生活をしっかりと守っていく。頑張って働いていただいて、子ども達をしつかりと育てていただく。これを支援すべきで、就労し得ない方々を置き去りにするのは許されない。生活に直結する課題であると考えている。不登校相談支援事業については、短期間では問題の解決が難しいと想定される事から、継続的な取り組みを求めると共に、アウトリーチの取り組みも併行して行っていただくことを要望する。補助教員の任用については、40人のクラス編成に支援学級の生徒が含まれないため、事実上40人以上になっているクラスが存在したが、本町独自施策として補助教員を任用する事により、小学校6年生のみであるが、40人以下のクラス編成が可能となる事を評価する。

公明党

○岡田 初恵 川嶋 玲子

賛成



歳入歳出総額115億2900万円、予算規模としては、前年度の当初予算に比べ4億6000万円率にして4・2%増となっている。土木費は、主に町道高浜1号線歩道拡幅設計業務、町道水無瀬鶴ヶ池4号線歩道拡幅設計業務、特に町道高浜1号線歩道においては、水路上に歩道を設置するための予算で長年、住民が望まれていたことでもあり、評価する。また、町道の上での企業の空中通路においては、近隣住民が反対する中、一企業だけのために町が許可することは、やめていただきたい。民生費は、子ども医療費助成、平成32年1月1日施行で中学3年生まで拡大。やまぶき園においては、平成31年度は、光熱費ほか合わせて90万円が計上されている。早急なる建物の取り壊しの検討を要望。ふれあいバス業務においては、若山台行き阪急バスの本数が非常に少なくなっている。原因の一つと考えられる。運行目的が高齢者等の町内への外出支援に変わったことは評価出来るが、阪急バス等の企業の意見もしっかりと聞いた上で、事業を進めていただきたい。風しん感染防止は、39歳〜56歳男性の抗体検査と定期予防接種、3年間は無料。教育費は、小学校6年生において、支援学級在籍児童を含めた40人以下学級を

予算論

編成するための補助教員を任用されることは、大変評価。第二幼稚園解体事業、アスベスト除去は充分注意を払っていただきたい。桜の樹木はできるだけ残していただくよう要望。学校の非構造部材の点検は、3年に一度・目視とのことだが、高槻市で塀が倒壊、幼い子どもの命が奪われてしまったことを考えると、十分な点検が必要。危険な場所、危険な塀の撤去は早急にお願したい。虐待においては、全国共通ダイヤル189が無料となるので、住民の皆さんへの周知徹底をよろしく願う。町は府下で一番多い待機児童が出ている。5年間暫定的に町基準から国基準に返し、お母さんが働ける環境を整えることも大切ではないか。最後に、第四保育所の子ども達が、ふれあいセンターで保育されることとなった。子ども達が安全で生活できるように、全面的に、町をあげ、取り組んでいただきたいことを最後に要望し、賛成の討論とする。

予算 討論

自由民主クラブ

○伊集院 春美

清水 貞治



賛成

野村 篤

福嶋 保雄



村上 毅



歳入歳出総額は115億2900万円で前年度より4億6千万円の増額。そして財源不足を補うため、財政調整基金より施設整備等の建設事業や社会保障関係の扶助費の増大等に3億4055万6千円を、緑地公園住宅にかかる町債償還に減債基金から5千万円を、清掃工場の整備や衛生化学処理場解体や小中学校施設の改修及び橋梁の改修等に公共施設整備積立金から1億1374万5千円を、総額は5億430万1千円を取り崩す見込み。また、町債においては、起債発行額を10億9500万円とされ元利償還金額に10億300万を見込まれ、恐らく年度末の町債残高総額は116億5200万円にもなる。

水の源である山林、自然災害にも大きな影響を与える島本町の7割強を占める山間部は、平成31年度から森林環境税から森林整備等に対し毎年、国から譲与される。森林整備等においては多額な費用が必要で当面は基金に積立てるとの答弁。以前から、森林整備をするにも抜本的に境界明示が、全ての課題に係ると訴えてきた。これ以上、先延ばしにすれば、更に境界明示が出来なくなる。いつ起こるかかわからない震災・自然災害等に、町民の安全・安心のため、町長に覚悟を決めて頂き、境界明示事業を進めて頂くよう指摘する。

水無瀬鶴ヶ池3号線や高浜1号線の歩道拡幅計画は評価する。高浜の道路幅や見通しの悪いところに経年劣化等、通行量が増加だけでなく農業用機械が通れないとお声も聴く。今後、町全体道路整備に、行政として水利組合・自治会等と更に意見交換や連携を求む。また、やまぶき園跡地は、当面そのままでの年間の維持管理に90万円程のランニングコストがかかってくる。早期にとの思いもあるが、過去は塵芥処理施設であったことも含め議論を求む。

要望が続いてきた小学校新入学の生徒学用品等の支給において入学前に支給できる改善や、第一小学校屋上防水改修設計、第二中学校の外壁及び屋上防水改修を一定評価するが、校舎の維持管理においては、きちんと計画性を持つべきで、まずは教育関係施設の全体像の整備計画の策定を教育委員会として策定を要望する。また、第二幼稚園解体撤去において、桜の樹木伐採は、次期選定される事業者と解体事業者との一定の話し合いを求める。

他種々苦言等ここでは省略するが必要予算に賛成。

一般質問

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。



2月定例会議では6人の議員が一般質問を行いました。
紙面の都合上、要約して掲載します。

地震・風水害への島本町の備えについて

福嶋 保雄

問 昨年6月に大阪北部地震が発生。島本町が震源となっていた時の対応検討状況は。

答 近隣市や国等では今後公表される課題、対策等にも着目し、本町の「地域防災計画」に反映してまいりたい。

問 地震発生時、迅速な避難所開設できる仕組みが求められる。

答 発災後1時間での施設状況確認が目安。短くする検討を行う。

問 町HPでの災害モード運用の必要性は。

答 災害モードのページ構成を検討し、発災時に適切に運用できるように努める。

問 発災時、通常業務推進と災害対策活動勤務内容への指示は。

答 対応が長期化する災害では、「業務継続計画」の発動が必要。

今後、発動基準設定と職員の長時間勤務対策等の検討を進める。

問 平成29年に新たな淀川水系の洪水浸水想定区域が公表された。島本町の状況はどのような想定か。

答 主にJR東海道線南側で24時間、高浜、江川及び桜井の一部で最長72時間の浸水予想。最大浸水深5・59m。江川と高浜に氾濫流到達を想定。町で立体駐車場や大型マンション所有者等と協定を締結し、共有部分を避難場所指定する取り組み推進。自治会や自主防災会等と連携、逃げ遅れを出さない避難誘導体制を構築したい。

問 江川、高浜へハザード標識設置を。

答 国土交通省と設置場所や数の協議を行い、拡充に努める。

その他の質問項目

▼私立中学校・高校
移転開校影響対策と地域貢献連携を問う

ココが問題！ 文科省の改訂・放射線副読本

戸田 靖子

問 昨秋改訂の文科省「放射線副読本」には多くの問題がある。たとえば、食品中の放射性物質に関する基準値につき、日本は平常時、EU・アメリカ等は緊急時と、前提条件が異なる値を比べて「世界で最も厳しいレベルの基準を設定」としている。市民団体の政府交渉により不適切な表現が起きた経緯が明らかになっているが、副読本に引用されている。認識しているか。

答 そのようなやりとりがあったことは確認したが、大阪府教育庁に国からの訂正等の通知はないとのこと。

問 自主的避難は、憲法にある生命、自由及び幸福追求権。また病気を発見する目的で受ける医療用放射線被曝と事故による無差別被曝を同等に扱うべきではない。副読本の扱

いについては、配布ではなく「学習指導要領」に基づいて教員指導のもと活用するのが原理原則ではないか。

答 各学校において教材として活用する方向、有効な活用に努めてまいりたい。

問 小学生版は漢字、意味、内容、すべてにおいて1〜3年生に理解できる内容ではない。復興大臣のもと関係各省庁からなる「原子力災害による風評被害を含む影響への対外タスクフォース」の延長にあり、副読本として扱えるものなのか、現場の教師が真剣に考える機会が必要。他にどのような副読本があるか、調査、把握しておく必要もある、いかがか。

答 小・中学校全体でどのようなものを副読本として使用しているか、改めて調査したい。

JR島本西地区駅前広場と 保育所整備

河野 恵子

問 JR西日本株式会社及び国・大阪府の補助、負担についての見通しを問う。

答 駅前広場については、都市計画道路としての都市計画決定は困難でありJR西日本による費用負担を求めるとは非常に難しいと考えている。また、当該駅前広場は土地区画整理事業の中の施行を予定しており、町が国費や府費を活用して事業費を予算計上する予定はない。汚水管の整備や既設水路の付け替え等を実施するよ

うな町負担工事のうち国や府の特定財源の利用が可能なメニューは積極的に活用したい。

問 JR島本駅西駅前広場は、整備直後から維持管理費用は町の責任に属し、明らかに公共事業である。住民議会の論議に付すべきだ。町がさらに高さ制

限を加え、眺望を守ることで多数の合意が得られる。

答 次に、JR西日本との協議対象に「ホームドア設置」を加えるべきだと考えるがどうか。

答 JR島本駅西土地区画整理事業だけでなく大型開発や中高一貫校の開校により、JR島本駅の利用者増加も踏まえ、鉄道事業者と可動柵の設置協議を開始したところだ。

問 保育所用地の確保は必須条件。土地区画整理事業準備組合及び事業協力者との協議の進捗と課題を問う。

答 保育施設の設置については準備組合との協議を開始している。

その他の質問項目

▼マンションライフの質向上へ―相談窓口と開発規制▼歩道のフラット化等安全・安心道路施策 ほか

水無瀬駅周辺の商店の活性化について

村上 毅

問 水無瀬駅周辺の商店の活性化について伺う。

答 平成30年度は一般財団法人地域活性化センターの地方創生アドバイザー事業助成金を活用し、水無瀬駅周辺を含め町内にある商店街の活性化を目的に各関係機関や消費者に集まっていただき、「商店街元気づくり・タウンミートイニング」を実施した。参加者同士が現状と課題を共有したうえで、商店街はもとより、金融機関や商工会、役場などの各機関が地域の活性化のためにそれぞれ役割を明確化し、今後も課題解決に向け協議を進めていくことになった。

このタウンミートイニングの後も「商店街サミット」と題し、概ね月一回商店街の代表者、商工会、役場などが参加し、継続的な意見交

換の場が生まれている。
問 商店街を活性化するために、必要な課題について伺う。
答 創業支援の補助金創設、情報発信、地域とのコラボやマップ作成、空き店舗の有効活用や家主との交渉などがあげられる。タウンミートイニングでは商店街を活性化するにあたり、一番必要な課題は、どのように人を集めるかという事が大きな課題で、何が必要か考えていかなければならないと認識している。

問 高層マンションが要らないという住民意見がとても多いという認識はあるか。町長に問う。

答 住民アンケートの結果や、町内外からの4000筆を越える署名などを踏まえると多くの方が反対の意向を持っていると認識。

問 その認識がありながら計画を進めるといつている。それに問題ないと考えるのか。

答 駅前の高さ制限50mについては、事業の採算性に影響があるので慎重に取り扱う必要あり。事業を確実に行うためには都市計画の変更は適正と考える。住民意見が必要と判断したものは事業に反映してもらおうよう準備組合と協議する。

問 「事業」ではなく「都市計画」について質問している。住民は高層マンション建築に

住民は島本駅前に高層マンションができることをのぞんでいるのか？

中田 みどり

問 高層マンションが要らないという住民意見がとても多いという認識はあるか。町長に問う。

答 住民アンケートの結果や、町内外からの4000筆を越える署名などを踏まえると多くの方が反対の意向を持っていると認識。

問 その認識がありながら計画を進めるといつている。それに問題ないと考えるのか。

答 駅前の高さ制限50mについては、事業の採算性に影響があるので慎重に取り扱う必要あり。事業を確実に行うためには都市計画の変更は適正と考える。住民意見が必要と判断したものは事業に反映してもらおうよう準備組合と協議する。

問 「事業」ではなく「都市計画」について質問している。住民は高層マンション建築に

つながる都市計画を考え直していつている。都市計画の主体は誰か。
答 都市計画の主体は町。

問 町の判断は住民の同意があつてはじめて正当性をもつ。町長は住民の希望を間違っていると思わないのか。

答 あまりにも住民意向とかい離れた判断は行政としてすべきでないと考えている。しかし住民代表である議会の意思決定等に配慮が必要。計画的に事業を推進していく必要がある。

問 先日行われた説明会と公聴会は都市計画案の作成の段階でも住民の意見をできるだけ反映させようという趣旨のもの。住民意見を反映させるために都市計画案を変更すべき。

答 変更すると、地権者の合意形成が非常に困難になる。

子育て世代・共働き家庭へのバックアップを！その1
兄弟枠について
伊集院 春美

問 国民経済計算H29年データで日本の雇用所得は3年連続増加となりわけ女性雇用者の増加。また、総務省の労働力調査H28年の雇用者数は前年比89万人増、うち女性が57万人を占め、現政権発足後のH25年比、雇用者は176万人増、女性は125万人増と7割超えを占めている。正規の職員・従業員ではH25年比62万人増、うち女性は50万人にのぼり25〜54歳の増加が顕著。そこで本町の子も子育て、とりわけ保育所において右往左往されている状況であるが現在の保育所選定の軸である規則の兄弟加点等を含め状況を伺う。

答 保育所入所審査基準表を作成し入所の優先度を決定。兄弟加点は、新規入所や転園に関わらず町内保育所に兄弟が既に入所している児童を対象に加点。例えば、年長児が保育所に入所している世帯で、年少児の新たな入所申込みの場合は、年少児に3点加点。入所児童以外の子の育児休業期間前に一旦退所し、育児休業明けに兄弟同時の申込みは、兄弟共に5点加点。兄弟が同じ施設に入所できるような利用調整に、できる限りの配慮をしているが、希望施設によつては受入れ枠がないために、やむを得ず別々の施設入所もある。

問 「やむを得ず」は現時点で何件ほどか。
答 兄弟別々入所はH31年1月末現6世帯。
問 その6世帯の加点内訳状況を伺う。
答 6世帯のうち5世帯は3点加点。1世帯は兄弟同時入所のため加点はなく、優先順位や施設ごとの空き状況から分かれての入所。

5月臨時会議で 議会の役職が決まりました！

5月臨時会議の案件と結果は次のとおりです。なお、議会内の各役職については、次ページの一覧をご参照ください。

島本町議会議長の選挙
村上毅議員当選

島本町議会副議長の選挙

東田正樹議員当選

淀川右岸水防事務組合議会議員1人の補欠選挙

清水貞治議員当選

常任委員会委員の選任について

各々選任

議会運営委員会委員の選任について

6人選任

島本町都市計画審議会委員の推薦について

4人推薦

監査委員の選任につき同意を求めることについて

同意（全員賛成）

島本町税条例等の一部を改正する条例の専決処分について

報告を承る

島本町税条例等の一部改正

可決（賛成多数）

令和元年度島本町一般会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）

議会の各役職等一覧(令和元年6月1日現在)

議会推薦の委員等		議会だより編集委員会	常任委員会		議会運営委員会	監査委員(議会選出)	副議長	議長	役職・委員会名	氏名
島本町 都市計画審議会	淀川右岸 水防事務組合議会		民生教育消防	総務建設水道						
大久保孝幸 中田みどり	清水 貞治	◎塚田 正樹 ◎野村 淳 ◎川嶋 玲子 ◎河野 恵子 ◎福嶋 保雄	◎伊集院春美 ◎東田 正樹 ◎中田みどり ◎村上 毅	◎川嶋 玲子 ◎塚田 淳 ◎河野 恵子 ◎福嶋 保雄	◎平井 均 ◎大久保孝幸 ◎伊集院春美	川嶋 玲子	東田 正樹	村上 毅		
岡田 初恵 伊集院春美		◎川嶋 玲子 ◎中田みどり	◎大久保孝幸 ◎岡田 初恵 ◎野村 篤	◎清水 貞治 ◎平井 均 ◎戸田 靖子	◎戸田 靖子 ◎川嶋 玲子 ◎福嶋 保雄					

◎は委員長 ○は副委員長

後期議員研修

平成31年2月12日、島本町役場内で「地方公共団体における官民連携のあり方」をテーマに、甲南大学経済学部 足立泰美(アダチ ヨシミ) 准教授を講師に迎え、平成30年度後期議員研修を行いました。

本町では、昨年の8月に第六次行財政改革プランを策定しており、持続可能な自治体経営を進め、限られた職員で行政運営を行うための手法として、民間活力の活用も検討することとしています。公共事業における官民連携の基本的なことを伺うとともに、委託方法などの形態はさまざまですが、メリット、デメリットを踏まえ、官民の適切な業務分担や事業費の設定など留意すべき点等についてのお話を伺うことができ、大変有意義な研修となりました。



議会を傍聴しませんか

令和元年島本町議会6月定例会議は、下記のと通りの開催予定です。

本会議(役場3階議場)

6月24日(月)
6月25日(火)

(いずれも午前10時開議予定)



編集後記

一般選挙が行われ2年が過ぎました。春が終わり梅雨の季節に入ろうとする中、島本町議会の役員選挙により、新しい役職が決まりました。

新しい議長を核として、後半の2年間で精一杯、議員一同その職責を果たしてまいります。町民の皆様におかれましては、今後わかりやすい紙面づくりの為にご意見、ご感想をお寄せ下さい。(O・T)